4 参考資料(1)

「会議録(第4回及び第5回戸田市外部評価委員会外部評価ヒアリング)」

別記様式

会　議　録

会議の名称	令和８年度第４回戸田市外部評価委員会 （施策２　乳幼児期の保育・教育の充実）
開 催 日 時	令和８年８月６日（木）１０時３０分　～　１１時５８分
開 催 方 法	５０１会議室
出席者氏名	委 員 長　佐藤　徹　　副委員長　長野　基 委　　員　濱田　和輝　　委　　員　田中　治夫 委　　員　宮﨑　仁美　　委　　員　饗場　順子 委　　員　須永　由美子
欠席者氏名 （委員）	無し
説明のため 出席した者	こども健やか部　鎌田次長 保育幼稚園課　　冨田課長、篠原課長、大原主幹、浅野主幹
事　務　局	渡辺課長　石嶋主幹　藤田主任　大原主事
議　　題	１　外部評価委員紹介 ２　担当部局紹介 ３　外部評価ヒアリング
会議の経過 及び 会 議 結 果	別紙のとおり
会 議 資 料	１　次第及びタイムテーブル ２　施策評価シート及び事務事業評価シート ３　ロジック・モデルシート ４　事前質問及び回答

（会議の経過）

発　言　者	議題・発言内容・決定事項
	１　開　会 ２　外部評価委員紹介 　各委員の紹介を行った。 ３　担当部局紹介 　評価対象施策担当部局の紹介を行った。 ４　外部評価ヒアリング **〇施策の概要**
担当部局	概要説明を行った。
	〇事務事業の妥当性、施策指標の妥当性
長野委員	概要説明の中で、文部科学省の事業に採択されたとの話があったが、施策評価シートに掲載されているか。
担当部局	教育委員会において申請等の手続きを行っている。幼保小の教育プログラムの内容については、保育幼稚園課と一体的に取り組んでいる。
長野委員	ロジック・モデルシートにも掲載されていないのか。
担当部局	令和７年１０月に採択されたため、補正予算にて対応した。したがって、ロジック・モデルシートには掲載していない。
須永委員	事前質問と関連するが、保育の質の確保に関しては、研修会の実施回数は成果ではないと思う。保護者の満足度等は測っていないか。
担当部局	総合振興計画前期基本計画では、最終成果①の指標が、質ではなく量を測るものとなっていたため、後期基本計画では研修開催後のアンケートにより習得度を測り、それを施策指標とした。

宮崎委員	事前質問に関して、保育園への申込児童数が令和３年度に比べて令和４年度は大幅に減っているが、その理由を教えてほしい。
担当部局	コロナ禍の影響が大きいと捉えている。こどもの数が減っているのは全国的な傾向である一方、女性の社会進出や働き方の多様化によって、保育園に入所したい人は増えており、申込児童数自体は長期的には横ばいである。
宮崎委員	希望の保育園に入れた割合を教えてほしい。
担当部局	申込時に希望する保育園について順位を付けて書いてもらっている。第１希望から第５希望までの欄を設けているが、第４希望までしか書かない人もいれば、第６希望以降も書く人もいる。 希望の保育園に入れなかった人数は把握していないが、直近の入所保留児童数は９０人であった。
饗場委員	市内合同研修の年間開催回数を教えてほしい。
担当部局	年間１０回開催している。公立保育園が主催で、民間保育園も参加可能である。
饗場委員	意見交換や改善案の共有等を行っているのか。
担当部局	そのとおりである。心肺蘇生法などを学ぶ救命講習のような実用的な内容から、衛生面、こどもの人権など、様々な分野をテーマとして開催している。専門家等を招いたり、グループワークを行ったりすることで、技術や知識を習得し、専門性を高めている。
濱田委員	無償化対象施設の認定を一度受けた施設については、恒久的に認定がされた状態となるのか、それとも一定の区切りはあるのか。
担当部局	年１回程度監査を実施しており、状況を確認している。もし適合しない点

	があり、それが改善されない場合は、無償化対象施設から外れることもあり得る。
長野委員	福祉領域にも共通すると思うが、質の確保を測る際、一定の資格を持った人がどの程度配置されているかを量的に把握することがある。本施策における把握状況を教えてほしい。
担当部局	数字として示せるものはないが、「民間保育所事業」において、国の研修を受講した人は、スキルアップしたものとして処遇改善を行う制度がある。
長野委員	処遇改善を行うにあたり、一定のスキルや資格を持った人数等のデータは国から提供されないのか。
担当部局	データ自体は持っているが、可視化しておらず、推移等は把握していない。
佐藤委員長	ロジック・モデルシートは令和２年度に作成したものか。
担当部局	第５次総合振興計画がスタートする前年の令和２年度に作成し、以降毎年度見直ししている。
佐藤委員長	令和２年度以降、事業の見直しや廃止は生じていないのか。
担当部局	投入に当たる事務事業の多少の増減はあり、それを受けて活動などにつながるロジックは修正している。
佐藤委員長	産出と直接成果は似ているが、ロジック・モデルシートを作成した際、どのように整理して書き分けたのか。
担当部局	各事業が複数の成果や関係性に密接に関わっている中で、相手がどのような影響を受けたのかという点を整理したが、線引きは難しい。
佐藤委員長	産出の主語は行政で、直接成果の主語は市民であり、そのように整理する

	とよい。
長野委員	ロジック・モデルシートから、公立保育園は公共施設マネジメントアクションプランに基づいて施設管理を行っていると読み取れるが、私立保育園の施設としての安全性はどのように担保されているか。
担当部局	「民間保育所事業」にて運営費を支給しており、施設の安定的な運営につながっていると認識している。
長野委員	民間物件はどのような実態か。安全性の担保という点では、公立と私立で同じ基準で捉えなければいけないのでないか。
担当部局	公立保育園は公共施設マネジメントアクションプランに基づいて安全性を確保している。民間保育所は自ら施設を保有している場合や賃貸の場合など様々であるが、自前の民間保育所に対しては修繕の補助金を支給している。ただし、長期的な計画は策定していない。
長野委員	建物の安全性は、監査の項目に含まれているか。
担当部局	消防関係の設備等、一般的な保育を行う上で支障が出るような点は監査にて指摘している。
濱田委員	ロジック・モデルシートにて、保育の担い手不足について掲載されているが、ＩＴで事務改善や保育士マッチングが可能であると思うが、ＩＴに関する研修会を今後開催する予定はあるか。
担当部局	公立保育園では、園と保護者の連絡手段について、紙の連絡帳から電子システムに切り替えた。また、令和７年３月から、園のお便りの電子化を実施している。安全管理としては、乳児の安全確認のための午睡センサーを導入し、保育士の負担軽減につながっている。 運営費の支給については、国で電子化を進めており、令和８年度中にシステムが導入される予定である。

濱田委員	今後、ロジック・モデルシートの活動の中に、ＩＣＴ化の推進を入れる可能性はあるか。
担当部局	明示できるよう検討する。
須永委員	保育士の離職について、保護者とのやり取りで精神的な負担を感じるという話も聞くが、そのようなケースのケアや、保育士からの相談に対応する取組は行っているか。
担当部局	日頃の保護者とのやり取りについては、市内研修の中で「保護者対応」というテーマで具体的な対応方法を学ぶ場を設けている。個別の困りごとについては、市役所に在籍している保育コンシェルジュが相談対応を行い、保育士をサポートしている。
須永委員	クレームには毅然とした対応が必要であり、何でも聞かなければいけないものではない。何か指針があると対応しやすいと思う。
佐藤委員長	総合振興計画上の本施策の目的として市民の多様な保育・教育ニーズに対応するとあるが、最終成果は「行政が何をするか」になっている。しかし、市民にとっては、「その結果どうなっているか」という点であり、それを測る指標となっているだろうか。ニーズ調査を実施しない限りは、多様なニーズに応えられているか否かの現状把握ができないことになる。ニーズ調査は行っているか。
担当部局	戸田市こども計画の策定に当たりアンケート調査等でニーズ調査している。ニーズに合わせて見込みや市から提供できるサービスについて、計画を策定している。
佐藤委員長	アンケート調査から見えた多様なニーズを、具体的に教えてほしい。
担当部局	通常保育に預けたい。幼稚園に預けつつ、加えて預かり保育を利用したい

	等のニーズがあった。
佐藤委員長	多様なニーズとあるが、令和３年度以降、具体的にどのようなニーズの変化が見られるか。
担当部局	特別支援保育を受けたい、医療的ケア児を預けたいというニーズが近年増えている。
佐藤委員長	それらに対する事業はあるか。
担当部局	公立保育園では、保育園管理運営費において、設備を整えたり、保育士や看護師を加配したりすることで、医療的ケア児の受入れ体制を整えている。民間保育所に対しては、保育士の加配に対し、「民間保育所事業」の中で補助金を交付している。
佐藤委員長	「保育園管理運営費」について、事業費は、過年度において増加傾向にあったのか。
担当部局	そのとおりである。
長野委員	中間成果で「選ばれる施設」とあるが、競合相手に勝つということか。
担当部局	勝ち負けではなく、どの園も選ばれるようにという意味合いである。画一的な保育ではなく、各園で特色のある保育を実施することで、「選ばれる施設」を目指している。
長野委員	他市の民間保育園との競争ではないということか。
担当部局	あくまで、入りたいと思える園を市内に増やすことを目指している。つまり、申込時に希望先として書いてもらえる園を増やす、選択肢を増やすということである。

佐藤委員長	“選ばれる”という表現は、誤解を生むかもしれないので、“市民が預けたい園に預けられる”という表現の方がふさわしいと思う。
饗場委員	保育園ごとに魅力が異なるのか。
担当部局	自然と触れ合う機会を多く設けている、年齢層が幅広い保育士が在籍しているなど、保育園ごとに特色がある。質の見える化は難しいが、保育コンシェルジュが各園の特色や重要事項説明書を把握しており、市民の入所相談で適切に情報を提供している。
饗場委員	子供が小さいと相談に行けない人もいるので、ＡＩを活用して各園の特色がわかるようにするとよいと思う。
担当部局	いわゆる「保活（ホカツ）」に応えられるよう、施設見学も受け付けている。実際に見てみないとわからない部分もあるので、園庭が広い、英語教育に力を入れている、特徴的なおもちゃがある等、実態を知ってもらえるとよい。
	〇資源の方向性、その他
長野委員	無償化対象施設は認可指定を受ければ自動的に認定されるとのことだったが、施策指標「幼児教育・保育の無償化対象施設数」では年度ごとに実績の増減が見られる。改廃業に伴う増減なのであれば、それはマーケットの都合であり、行政がコントロールできるものではないのではないか。
担当部局	事業者の開廃業による増減の他に、保育施設としての一定要件は満たしている認可外保育施設が無償化対象となり得ることもあり、影響している。
長野委員	公立保育園を民間に譲渡する計画はあるか。それによって投入資源は変わると思う。
担当部局	現状そのような計画はないが、昭和４０年代に建てられた公立保育園については老朽化への対策が急務であり、建物の在り方についての検討は進めて

	いく必要がある。
長野委員	検討委員会を設置するのか。その場合、必要な資源も変わってくると思う。
担当部局	外部の意見も含めるか否か等、検討方法の検討を行っている状況である。
長野委員	人事院勧告の影響を受けない、戸田市独自の処遇改善加算について、今後の動向や見通しを教えてほしい。
担当部局	公定価格に連動して増加しているが、公務員の地域手当の支給割合が、特別区の２０％、さいたま市や蕨市の１５％と比べて、戸田市は６％と低い状況にあり、保育士確保が難しい。 事前質問の回答にも記載したとおり、保育士の確保・定着化推進事業として、保育士に対して「とだ保育士応援手当」（月額３４，０００円）を支給する事業者に対して補助している。 国も地域区分の差は問題視しており、令和８年度に見直されるという情報がある。
長野委員	給与水準は保育所管課だけで決められることなのか。
担当部局	市全体として検討する。
長野委員	「とだ保育士応援手当」の月額３４，０００円という金額は、どの自治体の水準に準拠したものか。
担当部局	さいたま市や蕨市などの水準を参考に設定した金額である。
田中委員	東京都との賃金格差を是正しない限り、東京都に人材が流れていくので、その点を意識してほしい。
須永委員	令和７年度までの執行額から令和８年度以降が妥当か否か判断するものだが、令和５年度以降の推移がわかる資料はあるか。

佐藤委員長	推移については、部局へのヒアリングを通して把握することもできる。
濱田委員	「保育料等管理事業」の事務事業評価シートにおいて、目標達成状況として「保育料収納率（公立・私立)」が、９９％を超える実績となっているので、事業指標の評価は「A」でもよいと思う。
担当部局	目標を達成しており、かつ高い数値になっているのでA評価にするか迷ったが、活動①「保育料口座振替勧奨」として口座振替の割合が目標に達しなかった点を加味して「B」とした。 ５　閉　会

別記様式

会　議　録

会議の名称	令和８年度第５回戸田市外部評価委員会 （施策６　芸術文化活動の推進）
開 催 日 時	令和８年８月７日（金）１０時３０分　～　１２時０１分
開 催 方 法	５０１会議室
出席者氏名	委 員 長　佐藤　徹　　副委員長　長野　基 委　　員　濱田　和輝　　委　　員　田中　治夫 委　　員　宮﨑　仁美　　委　　員　饗場　順子 委　　員　須永　由美子
欠席者氏名 （委員）	無し
説明のため出席した者	市民生活部　　野崎次長 文化スポーツ課　金澤課長、梅島主幹 生涯学習課　　中沢課長、本橋主幹
事　務　局	渡辺課長　石嶋主幹　藤田主任　大原主事
議　　題	１　外部評価委員紹介 ２　担当部局紹介 ３　外部評価ヒアリング
会議の経過 及び 会 議 結 果	別紙のとおり
会 議 資 料	１　次第及びタイムテーブル ２　施策評価シート及び事務事業評価シート ３　ロジック・モデルシート ４　事前質問及び回答

（会議の経過）

発　言　者	議題・発言内容・決定事項
	1　開　会 2　外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。 3　担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。 4　外部評価ヒアリング
	〇施策の概要
担当部局	概要説明を行った。
	〇事務事業の妥当性、施策指標の妥当性
須永委員	高齢化や会員数の減少に伴い、芸術文化活動の担い手が減少することも考えられるが、例えば中学校や高等学校との連携等、具体的に行っていることがあれば教えてほしい。
担当部局	文化芸術推進基本計画の策定時にも上がった課題である。直接的な手立てはまだ見出せていないが、活動へのハードルを下げるべく、今まで芸術に触れたことのない人をターゲットとして芸術に関する教室を開催したり、音楽の分野では、文化会館において市民が発表できる場を設けたりしている。
長野委員	本施策が紐づいている総合振興計画の基本目標Ⅱは「創造性や豊かな心を育むまち」である。また、戸田市文化芸術推進条例第１１条には、「市は、教育、子育て、健康、福祉、産業、観光、環境等の分野において、文化芸術を活用することで、課題の解決及び地域の活性化を図り、魅力あるまちづくりの推進に取り組むものとする。」と記載されている。 神保町の「古書店のまち」というブランドや、和菓子が有名なまちにおける商店街の和菓子店を育てるなど、地域の特色を生かした取り組みがある。商店街の活性化と芸術文化事業をシナジーさせるような枠組みはあるか。

担当部局	例えば、子育て世代を対象としたコンサートを開催している。芸術文化の分野に関しては他部署との連携を含めた多面的なアプローチが考えられるが、本施策の中心部署として、文化スポーツ課が中心となって取り組みを推進している。
長野委員	例えばジャズバンドの活動をしている人が店舗等で発表したい場合、使用料を補助する制度などはあるか。商店街振興と芸術文化の掛け合わせはキーワードになると思う。
担当部局	そのような補助制度はないが、商店会でコンサートを開催したり、企業と福祉センターが連携してベビーコンサートを開催したり、個々の連携事業は実施している。
佐藤委員長	令和７年度に戸田市文化芸術推進条例が制定されたが、制定に伴って新たな事業が生まれたのか、それともこれまで実施してきた事業を条例に位置付けているのか。
担当部局	後者である。
佐藤委員長	令和８年度に策定した文化芸術推進基本計画に基づいて、新たに開始する事業はあるか。
担当部局	文化芸術に関する個別の情報が収集しづらいという課題に対し、情報の一元化を図る。また、市内に眠っている芸実家に活躍いただくべく、アーティストバンクを開始する。
佐藤委員長	庁内の各部署で実施している芸術文化に関する取り組みについては、文化スポーツ課が司令塔となって、庁内委員会を立ち上げて統括等すべきではないか。
長野委員	文化会館の指定管理先は、競争入札を経て決定したのか。

担当部局	指定管理者である戸田市文化スポーツ財団は、戸田市が指定管理者制度を導入する前から長年に渡って安定的に文化会館の管理運営をしてきた経緯なども踏まえ、随意契約を締結した。
長野委員	競争入札でも良いと思うが、なぜ戸田市文化スポーツ財団と随意契約を締結したのか。随意契約に当たり、このような専門性を発揮してほしいという、質の部分をどのように条件設定したのか確認したい。
担当部局	文化会館では以前から芸術に関する様々な取り組みを行ってきたが、当館は、市民にとってハードルが高い点が課題であり、市民がより参加しやすい施設にしていくことを文化会館に求めた。その上で、戸田市スポーツ財団がこれまで積み重ねてきた実績や提案が合致し、随意契約で引き続きお願いすることとなった。
長野委員	芸術作品の見せ方にどのような哲学やメッセージ性を持って発信していくのか。例えば、学芸員の配置等も契約に盛り込んでいるのか。
担当部局	利用のしやすさを高めると同時に、クラシックイベント等の開催で質の高さを確保することで、市民の満足度を上げていく。質の担保については、契約締結前のプレゼンテーションの中でしっかり評価した。なお、学芸員の配置等は仕様に盛り込んでいない。
濱田委員	事前質問に関連して、事務事業評価シート「文化財保護事業」の目標達成状況として、「文化財に関する講座の受講者数」が令和６年度を除いて目標に達していない。講座内容は毎年度異なるのか。
担当部局	幅広く参加者を募るべく、講座内容は毎年度変えている。令和７年度は２回開催し、考古学の観点から室町時代・戦国時代の集落をテーマとした講座と、土器の拓本に関する講座を開催した。
濱田委員	受講対象は学生か。

担当部局	年齢に制限は設けず、幅広く募集している。
濱田委員	幅広い層をターゲットにすることは有用である一方、年齢によっては専門的な内容は理解できない場合もあると思う。例えば年次を絞った上で、ニーズに基づいた講座内容を検討することもよいのではないか。
担当部局	今後の参考とさせていただく。
饗場委員	戸田市でしか見られない貴重な文化財があれば教えてほしい。
担当部局	戸田市内には埼玉県指定文化財として、美女木にある美女木八幡社の銅鐘、新曽の妙顕寺にある日蓮上人の関係の書跡（日蓮上人墨跡及び日向記）、荒川水系の川漁で使われた漁撈（ぎょろう）用具の３つがある。いずれも地域で昔から伝わるもので、３つ目の漁撈用具は、荒川の下流域で行われた川漁の大型の魚を捕る際に使われていたものであり、今では作ることのできない貴重な民俗資料である。 また、戸田市指定文化財としては、地域の寺院や神社に伝わるものや、江戸時代の渡船場の様子を示す文書などがある。渡船場の様子を示す文書は、全国的にも希少なものであり、専門家の研究に活用されることもある。なお、文化財は郷土博物館で所蔵しているものと、寺院や神社、あるいは個人で管理されているものがある。
饗場委員	他の自治体の文化財を直接見に行き、参考にすることもあるのか。
担当部局	全国には歴史や郷土資料を扱う施設が数多くあり、以前は現地に行かないと実物を確認できなかった。しかし、現在ではインターネットで各地の文化財等を閲覧できるサービスがあり、戸田市も参加し、活用している。
宮崎委員	以前入手した、戸田市の「広報戸田・特集号　戸田の歴史と文化」を個人的に気に入っているが、現在もこのような冊子は発行されているか。また、市民にはどのような方法で文化財を広めているか。

担当部局	教育委員会が作成した文化財地図「史ある記マップ」があり、県指定及び市指定の文化財等を、写真と解説入りで掲載している。現在も、公共施設に紙媒体のマップを配架しており、戸田市デジタルアーカイブで誰でも無料で閲覧可能である。戸田市は郷土博物館と市立図書館が複合型の施設となっており、図書館の指定管理者と連携してデジタルアーカイブのシステムを取り入れている 「史ある記マップ」を活用した活動としては、ボランティア団体「戸田歴史ガイドの会」が、市内の史跡や自然を巡るまち歩きツアーを開催している。また、公民館や図書館の分館でも市内の文化財巡りイベントにも活用している。
宮崎委員	市内の史跡を巡りたい場合、どのようにしたら情報が得られるか。
担当部局	「史ある記マップ」を活用していただきたい。戸田市デジタルアーカイブにて無料公開しており、公共施設にマップを配架している。
宮崎委員	個人で芸術活動を行っている人もいるが、資金援助の対象は団体だけなのか。
担当部局	市は、戸田市文化協会を通して、加入している団体へ補助金を分配したり、戸田市美術展覧会実行委員会への補助を行ったりしているのみである。また、市が直接助成しているわけではないが、戸田市文化会館音楽祭にて、個人で発表する人は補助金の対象となっているはずである。
長野委員	豊島区で行っている漫画家個人への投資のような事業は行っていないのか。
担当部局	現状は行っていない。
須永委員	第５次総合振興計画後期基本計画策定時の協働会議に参加した際、芸術面においては戸田ボートのようなシンボル的なものがないという話が出たか

	と思う。以前はこどもミュージカルを開催していたが、現在は開催されていない。 　面としての施策ではなく、点としての施策になっているように感じられ、市のブランディングとして残念である。「戸田と言えば○○」というような、戸田のイメージとなるようなコンテンツがあると良いと思う。参加する人が限定されがちなクラシックばかりではなく、幅広い人が関心を持つエンターテインメントで戸田が活性化されることを願う。
担当部局	第九コンサートは市民参加型のイベントとして、市が仕掛けたイベントである。市民発生的なカルチャーがまちづくりにつながることは認識しており、市民発信の取り組みを支援するような事業展開は重要な視点であると考える。
須永委員	戸田橋花火大会や戸田マラソンなどのイベントも、面ではなく点で実施しているように感じるので、各イベントが連携するとよいと思う。
長野委員	横浜市では市歌を学校で覚えさせているように、戸田市においても教育課程で記憶に定着させるような取り組みを行っているか。
担当部局	県単位では「彩の国２１世紀郷土かるた」が教育課程でも活用されており、認知度も高いが、市単位でそのようなものはない。 　市内小学校３年生及び６年生は、郷土博物館で道具の体験学習と展示見学を行っている。しかし、小学生では「文化財」という言葉が、そのような学習活動とリンクしにくいため、認知度の向上に寄与していない可能性もある。
長野委員	施策指標「文化財の認知度」は目標値を大幅に下回っているが、かなり厳しい目標設定だったのではないか。目標設定の根拠を教えてほしい。
担当部局	目標を設定した令和２年度時点では、生涯学習に特化したアンケートとして「生涯学習に関する市民意識調査」を実施しており、過去の結果や推移を参考にして目標を設定した。「生涯学習に関する市民意識調査」を実施しないことになった以降は、市民生活全般を問う「市民意識調査」において同じ

	設問項目を設けており、令和５年度及び令和７年度の実績は同調査の結果である。
佐藤委員長	「生涯学習に関する市民意識調査」は郵送でアンケートを実施していたか。
担当部局	調査票を郵送する形で実施していた。
佐藤委員長	アンケートでの設問内容に変更はあったか。
事務局	変更はなく、「戸田市の文化財を知っている」という項目について、「おおいに当てはまる／当てはまる／あまり当てはまらない／当てはまらない」の４段階で調査を実施した。
	〇資源の方向性、その他
宮崎委員	市管理の文化財と個人管理の文化財があると思うが、個人管理をしている人に対して補助金は支給しているか。
担当部局	文化財の数としては個人管理の方が多く、市指定文化財については年間１万円、埼玉県指定文化財にては年間２万円補助している。
宮崎委員	該当する事務事業を教えてほしい。
担当部局	「文化財保護事業」の中で行っている。
佐藤委員長	事務事業評価シートの目標達成状況の活動指標には講座開催数しか載っていないので、このような補助事業の活動指標も入れるとよいと思う。
長野委員	戸田市文化芸術推進条例の施行や文化芸術推進基本計画策定に伴った予算の増加はあるか。
担当部局	義務的な経費の増加はないが、計画の推進に当たり、政策的に予算を増や

	すことはある。
長野委員	戸田市文化会館の指定管理に係る管理運営費については、光熱水費の増加を見込んだ計画額が施策評価シートに掲載されているのか。
担当部局	令和８年度に指定管理を更新した際は、近年の経費上昇を加味して予算を計上した。
佐藤委員長	戸田市文化芸術推進条例の施行や文化芸術推進基本計画策定に伴った義務的事業の実施はないとのことであったが、新規事業は行っているのではないか。その場合、施策評価シートの事業費の計画額が今後も同程度であるのは、一部の事業をスクラップしたということか。
担当部局	文化芸術情報の一元化やアーティストバンクの立上げを新たに行うが、今後投入する金額の見通しが立っていない。そのため、施策評価シート上は同規模の計画額を設定しているが、今後増額することはあり得る。
佐藤委員長	前期基本計画と後期基本計画で、施策指標に変更がない。「文化財の認知度」は妥当であると思うが、他２指標は事務事業レベルの成果指標となっている。後期基本計画策定の際の議論を教えてほしい。
担当部局	文化芸術分野として２つの事務事業があり、これらの取り組みが実施されることで、施策が推進されるという認識に基づき、設定した。
佐藤委員長	市民の芸術文化に対する関心を高めることが施策の目的であり、市民参加の高低が重要な指標になると思う。
長野委員	前期基本計画では、新たな芸術文化活動を行うコミュニティ形成の支援や戸田市文化会館の利用満足度を高めることが取り組みの方針に掲げられていたが、達成されたか否かをどのように判断したらよいか。
担当部局	施策評価シートには記載されていないが、戸田市文化会館の利用満足度は

	指定管理報告書で把握しており、９割以上の人が満足しているという結果が継続的に得られている。個別の事業に関するアンケートも実施しているが、結果はホームページ等で公表していないため、今後の課題としたい。 　コミュニティ形成については、市民参加型事業を行い、そこで新たな出会いや活動が起こることを狙いとしており、コミュニティの形成自体にフォーカスした事業は行っていない。 ５　閉　会

別記様式

会　議　録

会議の名称	令和８年度第５回戸田市外部評価委員会 （施策１３　生活困窮者支援の充実）
開 催 日 時	令和８年８月７日（金）１３時１５分　～　１４時２７分
開 催 方 法	５０１会議室
出席者氏名	委 員 長　佐藤　徹　　副委員長　長野　基 委　　員　濱田　和輝　　委　　員　田中　治夫 委　　員　宮﨑　仁美　　委　　員　饗場　順子 委　　員　須永　由美子
欠席者氏名 （委員）	無し
説明のため 出席した者	健康福祉部　　今井参与 生活支援課　　高木課長、森島主幹 子育て支援課　　渡邉課長 親子健やか室　　工藤課長
事　務　局	渡辺課長　石嶋主幹　藤田主任　大原主事
議　　題	１　外部評価委員紹介 ２　担当部局紹介 ３　外部評価ヒアリング
会議の経過 及び 会 議 結 果	別紙のとおり
会 議 資 料	１　次第及びタイムテーブル ２　施策評価シート及び事務事業評価シート ３　ロジック・モデルシート ４　事前質問及び回答

（会議の経過）

発　言　者	議題・発言内容・決定事項
	1　開　会 2　外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。 3　担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。 4　外部評価ヒアリング **○施策の概要**
担当部局	概要説明を行った。
	○事務事業の妥当性、施策指標の妥当性
饗場委員	不正受給防止の調査はどのくらいの頻度で実施しているか。
担当部局	税所管課への確認は年に１回、９月頃に実施しているくらい。新規の保護決定の際は、金融機関への調査も行っている。
饗場委員	車の所有についてはどのように確認しているか。
担当部局	原則、本人からの申告に基づいているが、所有しているという情報を得た際には、運輸支局に照会している。
饗場委員	保護費は毎月支給しているのに対して、調査は原則年に１回とのことだが、不正受給発覚前に支給した分の扱いはどうなるか。
担当部局	不正受給していた分については、遡って全額返還させる。
須永委員	施策指標「生活保護受給者の就労支援事業参加者数」について、生活保護受給者以外の生活困窮者に関する就労支援事業への参加状況や収入増加に

	ついて教えてほしい。
担当部局	施策指標については、生活保護受給者のみの数値としており、受給者以外については事務事業評価シート「生活困窮者自立支援事業」に掲載されている。
須永委員	生活困窮者と生活保護受給者は同じとして捉えてよいか。
担当部局	同じではない。生活困窮者の一部が生活保護受給者である。
須永委員	施策評価シートの「施策の展開」において、「生活保護に至る前の生活困窮者に対して、生活困窮状態からの自立に向けた支援として、相談業務とともに、就労準備や家計改善に伴う支援を行う。」と記載されているが、該当する事務事業を教えてほしい。
担当部局	生活保護受給者以外の生活困窮者に対する取り組みは、「生活困窮者自立支援事業」の中で実施している。
田中委員	生活保護を申請した場合、親族の状況も調査すると思うが、外国籍の家族についても調査は行っているか。
担当部局	国内に住民票を有している親族のみが調査対象であり、国外の親族までは調査していない。
田中委員	生活保護受給者の内、外国籍のみの世帯はどのくらいの割合か。
担当部局	該当のデータが手元にないが、令和８年５月１日時点で、世帯主が外国籍である世帯は４５世帯７５人である。
田中委員	外国籍に生活保護受給者が増加しているように感じるが、実際の状況を教えてほしい。

担当部局	世帯主が外国籍である世帯はほぼ横ばいであり、市の人口は増加しているため、割合としては微減となっている。
濱田委員	施策指標「生活保護受給者の就労支援事業の参加者数」が目標に未達だったことに関連して、働くよりも生活保護を受給した方が手取りが多い場合があり、働かないという選択をする人が一定数いると思うが、どのように捉えているか。
担当部局	生活保護に限った話ではないが、就職しても離職を繰り返す人が一定数いる。その背景には、職種にこだわりすぎることや、自分がやりたいことと企業側のニーズが合わないことなど、就職先とのミスマッチが生じていることがある。生活保護を受給している場合でも、就労による収入の全てがそのまま保護費の減額につながるわけではなく、基礎控除等があるため、働いた分だけ手元に残る収入が増える仕組みとなっている。そのため、まずは少しでも働くことを勧めている。
長野委員	事務事業評価シート「ひとり親家庭等支援事業」の事業内容について、「ボランティアによる学習の支援を行う」と記載されている。ボランティアは市が募集しているのか。
担当部局	本事業は委託事業であり、委託事業者がボランティアや学習支援員を集めている。
長野委員	事務事業評価シート上、実施主体として「市による単独直営」にチェックが入っている。
担当部局	学習支援の取り組みは、「ひとり親家庭等支援事業」ではなく、施策１（子育て支援の充実）に紐づく「子どもの生活支援事業」の中で実施しており、現状、「子どもの生活支援事業」は本施策に再掲事業としても紐づいていない。事務事業評価シート「子どもの生活支援事業」においては、実施主体として「委託」及び「協働・協力」にチェックが入っている。

長野委員	本事業において、直営で行っている範囲と委託している範囲を教えてほしい。
担当部局	市で申込みを受け付け、対象者の情報を委託先に提供し、ボランティアが実際に学習支援を行っている。
宮崎委員	学習支援事業の概要を教えてほしい。
担当部局	貧困の連鎖を断ち切るために実施している取り組みである。東部地区・中央地区・西部地区の市内３カ所で、経済的に困窮する世帯のこどもを対象に、学力向上及び学習支援を目的として、教員のＯＢやボランティアが個別指導を行っている。
宮崎委員	学習支援を受けるには、事前に申し込みが必要か。
担当部局	そのとおりである。
饗場委員	具体的に対象者を教えてほしい。
担当部局	生活保護受給世帯のこどもと、ひとり親世帯のこどもが対象である。
事務局	施策評価シートの「施策の展開」において、学習支援事業に加えて、健康管理支援事業という記載もあるが、こちらも事務事業としては存在しない。あくまで健康管理を支援する取り組みを行っていると解釈していただきたい。
長野委員	健康管理支援事業という事務事業は存在しないとのことだが、具体的にはどのような取り組みを行っているのか。
担当部局	「生活保護扶助費」の中で、受給者の健康管理を行っている。健康状態を改善することで、医療扶助に係る支出を抑制することが目的である。

長野委員	「生活保護扶助費」は、扶助費を支給する事業だと捉えていたが、健康管理に関する取り組みも行っているということか。
担当部局	そのとおりである。
佐藤委員長	施策評価シートの「施策の展開」において、「健康管理支援事業により、医療扶助の適正化を推進していく。」との記載があるが、今後取り組んでいくという理解でよいか。
担当部局	令和６年度から、国が示した健康管理を支援する取り組みを行ってきたが、数年間で蓄積したノウハウを生かし、今後は健康診断の結果等から対象者を絞った支援策も講じていきたい。
佐藤委員長	令和６年度から実施していたのであれば、事務事業評価シートに記載があって然るべきではないか。
担当部局	指摘のとおりである。
佐藤委員長	施策指標「生活保護受給者の就労支援事業参加者数」とあるが、これは事業の成果ではないか。施策はマクロなレベルで捉えるべきだと考える。
担当部局	指摘のとおりであり、今後改善したい。
長野委員	事務事業評価シートには掲載されていないが、実際は実施していた取り組みがいくつか確認されたが、その取り組み単位で事務事業化することはできないか。
担当部局	国が定める事業に対し、市が一定割合を負担している状況であり、１つ１つの取り組みを事務事業化した場合、予算管理等の煩雑さが増すと考えられるが、今後の課題としたい。
佐藤委員長	大事なのは見せ方の問題である。施策評価シートや事務事業評価シートか

	らでは、どのような取り組みを実施しているのかわからない点が問題であり、見せ方は工夫してもらいたい。
担当部局	今後改善する。
	〇資源の方向性、その他
濱田委員	施策評価シートの「今後の方向性（人員）」について、ケースワーカーが標準数に比べて不足しているため、増やしていく意向が記載されているが、令和９年度以降の人件費が据え置きである理由を教えてほしい。
担当部局	人事部局に増員の要望を行うが、未確定事項のため据え置きとしている。
長野委員	就労できる人は就労するという概念に基づき、働き方改革の中で定年ラインが６５歳から上がる可能性があるが、本施策の方針に影響はあるか。
担当部局	公的年金の受給開始年齢が原則６５歳であることから、受給開始に伴って保護費が減る側面がある。今後、公的年金の受給開始年齢や就労の定年ラインが引き上げられた場合は、就労指導及び年金指導に影響があると考えている。
佐藤委員長	ケースワーカーが標準数に比べて不足していることに関して、実務上の実態を教えてほしい。
担当部局	これまでは配置人数は増えてきているが、国が定める「ケースワーカー１人当たり８０世帯」という標準数には達していない状況である。現状、世帯数から逆算すると、２４人のケースワーカーが必要であるが、２３人しか配置されていない。そのうち、４名が長期休暇中であるため、実態としては、ケースワーカー１人当たり約１００世帯を担当している。過去には、標準数に７人不足していた時期もあり、その頃と比較すると状況は改善していると言える。
饗場委員	令和９年度から２年間、飲食料品の消費税率が１％になるが、保護費に影

	響はあるか。
担当部局	生活扶助基準は国が定めているが、現時点で通知はない。
長野委員	業務用ＡＩの導入により、担当者間の齟齬の解消や、資産差し押さえの効率化を図っている自治体もあるが、戸田市の状況を教えてほしい。
担当部局	生活保護の担当職員やケースワーカーが実務で活用する代表的な書籍として、分厚いものが４冊ある。これらの膨大な法令や「生活保護手帳」などの通知文書から、職員の質問に対して最適な回答を提示するＡＩシステムの導入を検討している。システムの導入により、これまで手作業で行っていた業務について、大幅な事務の効率化が図れると考えている。
長野委員	資源の方向性の評価に際し、ＡＩ・ＤＸに係る投入分はどう考えたらよいか。
事務局	政策的経費であり、複数年先を見通せないこともある。突発的に決定されることが多く、タイミング的に施策評価シートへ反映することが難しいため、記載されている内容のみで評価してほしい。
佐藤委員長	ＡＩ・ＤＸに係る投入分は考慮しなくてよいということか。
事務局	評価に当たっては考慮しなくてよい。なお、そのような分野に投入をすべきというご意見を委員からいただいた場合は、担当部局で投入について検討することになるので、ぜひ意見を賜りたい。
佐藤委員長	ＡＩ・ＤＸ分野における先進事例を教えてほしい。
担当部局	県内では少なくとも４つの自治体が先述のシステムを導入しており、電話にて効果等を確認した。その結果、システムの導入により、ケースワーカーだけではなく、ケースワーカー（現業員）の指導や監督、業務管理を行う査察指導員（スーパーバイザー）の業務効率化も図れていると確認した。短縮

	できた時間は、十分に確保できていなかった受給者とのやり取りに充てることができているそうである。
佐藤委員長	費用感を教えてほしい。
担当部局	自治体の規模にもよるが、おおむね月額２０万円から３０万円と聞いている。
	５　閉　会

別記様式

会　議　録

会議の名称	令和８年度第４回戸田市外部評価委員会 （施策１４　障がい福祉環境の整備・充実）
開催日時	令和８年８月６日（木）１３時１５分　～　１４時３９分
開催方法	５０１会議室
出席者氏名	委員長　佐藤　徹　　副委員長　長野　基 委　員　濱田　和輝　　委　員　田中　治夫 委　員　宮﨑　仁美　　委　員　饗場　順子 委　員　須永　由美子
欠席者氏名（委員）	無し
説明のため出席した者	健康福祉部　清水次長 障害福祉課　長友課長、金田主幹、小島主幹 教育政策室　片境室長、田野課長、菊地主幹
事務局	渡辺課長　石嶋主幹　藤田主任　大原主事
議題	１　外部評価委員紹介 ２　担当部局紹介 ３　外部評価ヒアリング
会議の経過及び会議結果	別紙のとおり
会議資料	１　次第及びタイムテーブル ２　施策評価シート及び事務事業評価シート ３　ロジック・モデルシート ４　事前質問及び回答

（会議の経過）

発　言　者	議題・発言内容・決定事項
	2　外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。 3　担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。 4　外部評価ヒアリング **〇施策の概要**
担当部局	概要説明を行った。
	〇事務事業の妥当性、施策指標の妥当性
濱田委員	施策指標「障がい者（児）が相談支援専門員によるサービスの利用支援等を受けた数」が増加傾向にあることに関連して、異なる人から同様の質問を受けることがあると思うが、質問のリスト化やナレッジの共有は行っているか。標準的な回答を共有することによって、効率化が図れると思う。
担当部局	相談支援専門員が集う相談支援連絡会を定期的に開催し、事案の共有を行ったり、基幹相談支援センターが各相談支援事業所のフォローを行ったりしている。市役所障害福祉課内では、一般的な事柄の共有を行っている。
濱田委員	相談記録については、紙や電子媒体等、いつでも誰でも確認できるようになっているか。
担当部局	口頭での共有に加えて、システム上に記録を残すことで、過去の状況は把握できるようにはしている。一方で、多様なニーズがあることから、画一的に答えればよいというわけではないと認識している。
長野委員	事前質問にも関連するが、「心のバリアフリー」の対象範囲を教えてほしい。

担当部局	市内在住・在勤者に、障害とは何かを広く理解してもらう、ソフト面でのバリアフリーを推進する取り組みである。
長野委員	「心のバリアフリー」は、制度やシステムなど社会インフラの部分は関係ないということか。条例や要綱制定など、行政だからこそ対応可能な点を意識していると認識していた。例えば、以前の薬剤師法では、聴覚障害者は薬剤師免許を取得できない欠格条項があったが、そのような制度面でのバリアの解消も含んでいるのか。
担当部局	制度面は対応していないが、共生社会の実現に向けた条例を制定するなど、障害のある人に対する理解や配慮を広げるための取り組みは実施している。
長野委員	ロジック・モデルシートの中間成果欄に「障害者の日常生活における不安の一部が解消される」とあるが、一部としている理由を教えてほしい。
担当部局	あくまで本施策の分野内における一部という意味合いで用いている。具体的には、医療費給付事業及び障害者施設事業からつながる中間成果として、その分野での不安は解消されるという意味合いである。
長野委員	ロジック・モデルシートにおいて、中間成果から施策指標につながる矢印は、シート上に表されているとおり、一部の中間成果しか寄与していないという解釈でよいか。
担当部局	一部の中間成果が特定の施策指標につながるのではなく、すべての中間成果が１つの最終成果につながると理解していただきたい。
長野委員	福祉分野は新しい法律が次々と制定されており、ロジック・モデルシートのアップデート等施策への反映が必要ではないか。
担当部局	手話施策推進法、高次脳機能障害者支援法が制定された。また、来年度は医療的ケア児支援法の改正を控えている。これらは各事務事業の中で取り組

	みを実施することで、「心のバリアフリー」をより一層推進している。
須永委員	施策指標「障がい者（児）が相談支援専門員によるサービスの利用支援等を受けた数」及び「障がい者に対する就労支援サービス件数」は増加傾向にある一方、「障がい者（児）への理解促進を深めた人数」は目標値に遠く及んでいない。講座の開催回数が足りていないのか、参加希望者が少ないのか、原因を教えてほしい。
担当部局	増加傾向にある２つの施策指標については、精神障害者が増加していること、それに伴い、福祉的就労が増えており、対応する事業所の数も増加していることが主な要因である。 「障がい者（児）への理解促進を深めた人数」については、出前講座の受講者数を指しており、前期計画の初めはコロナ禍で実施が少なかった側面がある。なお、今回記載の出前講座は市から学校側に提案し、依頼があった学校において実施したものである。
長野委員	障害福祉課が教育委員会と連携すれば解消できるのではないか。
担当部局	教育委員会と障害福祉課は連携をしているが、各学校の中で行う教育課程は、各学校長が編成をしている。働きかけはしているものの、年度によって実施状況は異なるのが実状である。
須永委員	目標に到達している年度と到達していない年度があるのであれば理解できるが、実際の結果はそうなっていない。各学校の優先順位の関係で実施できていないのであれば、例えば、学校のカリキュラムに組み込む等はできないものなのか。
担当部局	カリキュラムは学校ごとに異なる。学校では、障害者理解の重要性を認識しているが、他分野にも取り組むべきことが多くある中で、各学校が年度ごとに実施を決めている。
担当部局	今後は学校に限らず、地域の幅広い分野に対して出前講座の実施を働きか

	けることで、障害理解の促進に努めていきたい。
須永委員	戸田市は教育分野が先進的と有名である。障害者への理解促進についてＤＸやＡＩのコンテンツを活用してはどうか。
宮崎委員	施策指標「障がい者（児）が相談支援専門員によるサービスの利用支援等を受けた数」と「障がい者に対する就労支援サービス件数」は、重複している人はいるか。
担当部局	「障がい者（児）が相談支援専門員によるサービスの利用支援等を受けた数」はサービス受給者数であるが、就労支援サービスは利用せず、在宅サービスを利用する人などもいるので、一部重複している。
宮崎委員	障害者の全体数を教えてほしい。
担当部局	障害者手帳所持者数の推移としては、身体障害者手帳は年度によってばらつきはあるがほぼ横ばいであり、療育手帳は微増傾向にある。一方、精神障害者保健福祉手帳は１年で約１０％増加しており、令和６年度末は１，３９１名であったのに対し、令和７年度末時点では１，５９８名に増加した。
饗場委員	市内の小中学校のうち、特別支援学級のある学校数を教えてほしい。
担当部局	市内には小学校が１２校、中学校が６校あり、すべての学校で特別支援学級を設けている。
饗場委員	特別支援学級と通常学級の児童・生徒同士の交流はあるか。
担当部局	個々の状況に応じて、科目や授業内容を決めて交流を図っている。
佐藤委員長	総合振興計画において、施策の目的として「社会のあらゆる活動に主体的に参加できる」とあるが、ロジック・モデルシートの最終成果には書かれていない。総合振興計画の方が一歩前進している内容であると思うが、どのよ

	うな議論を経て、最終成果を設定したのか教えてほしい。
担当部局	当時の経緯は認識できていない。主体的というのは、自らの選択・決定に基づいて行動できることであり、これによって日常・社会生活を送れるような状況になるということを、ロジック・モデルシート上の最終成果には記載していると認識している。
佐藤委員長	施策指標は、個別計画の指標を適用しているか。
担当部局	そのとおりであるが、障がい者総合計画は６年ごとに策定しており、個別の見込み値は３年ごとに見直している。施策指標は、令和２年度に策定した総合振興計画策定の際の障がい者総合計画上での数値を転用している。
佐藤委員長	施策指標「障がい者（児）が相談支援専門員によるサービスの利用支援等を受けた数」と「障がい者に対する就労支援サービス件数」は、事業レベルのアウトプットではないか。施策指標の設定に関して、当時どのような議論がされたか確認したい。
担当部局	当時の設定に至る経緯は確認できていない。
長野委員	選挙の投票会場における障害者に関するトラブルが報道されることがある。選挙権は憲法で保障された重要な権利であるが、どのように対応しているか確認したい。例えば、狛江市では、障がいのある人が快適に投票できるような支援を講じている。
担当部局	選挙事務においては、障害者対応を含めた従事者向けマニュアルを整備しており、配慮すべき事項については従事職員に対して事前に周知されている。それに当たり、選挙管理委員会事務局から障害福祉課に相談がくることもある。
佐藤委員長	「戸田市障がいを理由とする差別のない共生社会づくり条例」の認知度を教えてほしい。

担当部局	数値では測っていないが、サービス利用者が増えているという点では認知度が高まっていると認識している。
	〇資源の方向性、その他
長野委員	事業費の増減について、減少するものと、法改正を踏まえて増加するものの両方があると思うが、相殺できているか。
担当部局	増加額が減少額を大幅に上回っており、事業費ベースで言えば増えている。増加分については、法改正による部分より、利用者の増加の影響が大きい。
長野委員	法改正に伴って現金給付を行うことはあまりないということか。
担当部局	そのとおりである。
長野委員	施設の再整備について、見通しを教えてほしい。
担当部局	障害福祉課で所管している施設としては、戸田市立心身障害者福祉センターと３箇所の福祉作業所の計４施設である。戸田市立心身障害者福祉センターは令和１０年度以降に改修を予定しているが、具体的な数値が確定していないため、計画額には反映していない。
佐藤委員長	障害福祉サービスの利用者数の増加に伴う事業費の増加はどのように対応するつもりか。
担当部局	就労支援サービス及び相談支援サービスは法定サービスであることから、利用者が増えると、その分事業費が増えることは致し方ないと思う。
佐藤委員長	医療費の一部を削減したことで、事業費全体の増加分を相殺できるか。
担当部局	本施策を持続可能にしていくための１つとして、「重度心身障害者医療費

	支給事業」について、埼玉県の補助対象外となって以降、市単独制度として助成してきた入院時の食事療養標準負担額等の助成を廃止した。しかし、このことに伴う事業費減少額は２，０００万程度であり、介護給付費は１年で約３億円増加していることから、相殺は出来ていない状況である。なお、令和１０年度以降に予定している戸田市立心身障害者福祉センターの改修については、数億円規模になる見通しである。
長野委員	障害福祉分野における、国・県・市の財源負担割合を教えてほしい。
担当部局	基本的には国が２分の１、県が４分の１、市が４分の１である。したがって、１年で約３億円増加している分の内訳としては、国が１．５億円、県と市がそれぞれ７，５００万円である。
須永委員	外国籍の障害者はサービス利用対象か。
担当部局	国籍を問わず、住民登録があればサービスは利用できる。利用人数はそこまで多くないが、外国籍の障害児は増加傾向にある。
長野委員	総合振興計画にて、「企業への積極的な働きかけを行う」にアンダーラインが付してあり、市として重要な点と捉えていると思うが、具体的な取り組み内容やデータがあれば教えてほしい。
事務局	総合振興計画にてアンダーラインが付してある部分は、協働会議で出された意見である。協働会議とは、第５次総合振興計画策定に当たり、様々な視点から未来のまちづくりの方向性等について協議し、市長に提言することを目的として、公募市民・団体推薦市民・市議会議員・市職員など、様々な立場にある委員で構成された会議体である。市として重視しているという点に間違いはない。
担当部局	戸田市障害者就労支援センターにて就労希望者と企業とのマッチングを行っている。また、障害者を雇用している企業やハローワークの関係者が集う就労推進部会を設置し、情報共有を行い、障害者の雇用を促進している。

長野委員	「企業への積極的な働きかけ」を測る指標としては、企業側に障害者の雇用を持ちかけたアウトリーチの件数なのか、それとも施策指標「障がい者に対する就労支援サービス件数」のどちらで読み取るべきか。
担当部局	どちらも重要であると認識している。まずは就労支援サービスを利用してもらい、その結果として一般就労につながるか、福祉的就労が適当か等、検討することになる。
佐藤委員長	該当する事務事業を教えてほしい。
担当部局	「障害者施設事業」において、戸田市立福祉作業所かがやきに就労支援センターを設置している。給付の観点では「自立支援給付事業」が該当する。
佐藤委員長	企業への訪問件数等のデータはあるか。また、企業への働きかけについて、訪問回数等の客観的な数値は把握しているか。
担当部局	委託先からの報告は受けているが、手元にはデータがない。
饗場委員	就業支援に関する金銭的援助の範囲を教えてほしい。
担当部局	支給決定した範囲であり、福祉作業所であれば作業に従事している限り支給する。企業との雇用契約に基づく一般就労については、就労定着支援サービスを利用する場合は、事業所側に給付費を支給する。
饗場委員	就労に当たり、家族の協力はあるか。
担当部局	家族の協力はケースバイケースであり、例えば事業所への送迎はサービス対象外のため、家族が行っている場合もある。
田中委員	障害者の就労定着が非常に難しいという話を関係者からよく耳にする。

担当部局	同じ認識である。逆に言うと、同じ場所で長く就労することが難しいため、このような福祉サービスがあると言える。就労定着支援としては、利用者と企業側の双方にアプローチをし、適切なサポートを行っている。
田中委員	埼玉県立戸田かけはし高等特別支援学校では、マンツーマンに近い形で指導をしている。市としてはどのような支援を行っているか。
担当部局	１８歳までは児童福祉法が適用され、１８歳を超えると障害者総合支援法の対象となる。したがって、高校を卒業するタイミングで、福祉的就労や生活介護など、いずれを選択するかについては、市が保護者や学校へのフォローを行っている。
田中委員	埼玉県立戸田かけはし高等特別支援学校の体育館はクーラーが設置されていないそうである。戸田市立の学校の体育館には設置されているか。
担当部局	全学校に完備されている。
	５　閉　会

別記様式

会　議　録

会議の名称	令和８年度第５回戸田市外部評価委員会 （施策２４　公共交通が利用しやすい環境の整備・推進）
開 催 日 時	令和８年８月７日（金）１４時４８分　～　１６時００分
開 催 方 法	５０１会議室
出席者氏名	委 員 長　佐藤　徹　　副委員長　長野　基 委　　員　濱田　和輝　　委　　員　田中　治夫 委　　員　宮﨑　仁美　　委　　員　饗場　順子 委　　員　須永　由美子
欠席者氏名 （委員）	無し
説明のため 出席した者	都市整備部　熊木次長 都市交通課　高橋課長、窪主幹
事　務　局	渡辺課長　石嶋主幹　藤田主任　大原主事
議　　題	１　外部評価委員紹介 ２　担当部局紹介 ３　外部評価ヒアリング
会議の経過 及び 会 議 結 果	別紙のとおり
会 議 資 料	１　次第及びタイムテーブル ２　施策評価シート及び事務事業評価シート ３　ロジック・モデルシート ４　事前質問及び回答

（会議の経過）

発　言　者	議題・発言内容・決定事項
	１　開　会 ２　外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。 ３　担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。 ４　外部評価ヒアリング **〇施策の概要**
担当部局	概要説明を行った。
	〇事務事業の妥当性、施策指標の妥当性
田中委員	ＪＲの駅ホームドア設置に当たり、市の負担割合を確認したい。
担当部局	国が定める補助制度に基づき、事業者、国、自治体がそれぞれ３分の１ずつ負担することとなっている。
田中委員	自転車が盗難された後、放置自転車として撤去された場合も、引き取り時に撤去料を支払う必要があるか。
担当部局	撤去より前に警察へ被害届が出されている場合は、撤去料はかからず引き取ることができる。
長野委員	事務事業評価シート「交通対策事務費」の目標達成状況について、活動指標「ＪＲ東日本大宮支社への要望事項」は、要望が実現した件数、要望をした件数のどちらか。
担当部局	ＪＲ東日本大宮支社と直接交渉した回数である。交渉の結果、実現に至らない要望もある。

長野委員	施策評価シートの「今後の方向性（予算）」には、「令和９年度からＪＲ埼京線各駅へのホームドア整備が実施される」との記載があるが、事前質問への回答には、ＪＲ東日本大宮支社へ要望中であるとの記載があるため、実状を確認したい。
担当部局	令和７年度にＪＲ東日本大宮支社からホームドア設置の方向性が示されたので、道筋が付いたと捉えている。実際には、令和８年度から令和９年度にかけて整備を進めると聞いている。契約等の事務は令和８年度から発生し、補助金の支出は精算払いのタイミングになるため、令和９年度予算で対応する見込みである。
濱田委員	タクシー事業者とコミュニティバスの競合関係を教えてほしい。
担当部局	コミュニティバスは路線バスを補完する役割を担っており、路線バスを運行する国際興業株式会社及びタクシー事業者である埼京タクシー株式会社と運行協定を締結し、両事業者にご協力をいただいている。こうしたことから、競合関係はないものと認識している。
濱田委員	事務事業評価シート「コミュニティバス運行事業」の目標達成状況について、利用人数は目標を上回る数値で推移している一方、運行収支は赤字となっていることについての市の見解を教えてほしい。
担当部局	コミュニティバスは路線バスを補完する役割を担っているため、採算性が低い地域も運行せざるを得ない。令和８年３月に策定した戸田市地域公共交通計画に基づき、今後運行体制の見直しや運賃改定を検討する予定である。
饗場委員	コミュニティバスの運行状況をアプリで確認することは可能か。
担当部局	全５循環のうち、埼京タクシー株式会社が運行している美笹循環を除いてバスロケーションシステムを導入しており、ホームページから運行

	状況をリアルタイムで確認できる。美笹循環についても別のシステムになるが、令和８年９月からバスロケーションシステムを導入する予定である。
須永委員	コミュニティバス利用に当たり、わかりやすいパンフレットなどは作成しているか。
担当部局	時刻表や路線図は市ホームページに掲載しており、これらを印刷したものを公共施設等に配架している。周知方法は今後も検討していきたい。
長野委員	複数の自治体が合同で補助すれば維持できる路線はあるか。
担当部局	戸田市内から西川口駅間を運行する西川６１系統（下笹目～西川口駅西口）及び西川６２系統（北戸田駅～西川口駅西口）の２路線について、赤字分を補助してきたが、このうち西川６１系統は運転手不足により運行維持が困難となり、令和６年３月３１日をもって廃止された。コロナ禍前の乗降者数の水準まで回復している路線と回復していない路線があり、今後、新たに廃止が検討される路線が生じた場合には、複数の自治体による運行補助等を検討していきたい。
長野委員	該当する事務事業を教えてほしい。
担当部局	「交通対策事務費」で実施している。
須永委員	ＪＲ東日本大宮支社に対しては、ホームドア設置に加えて、終電時間後ろ倒しも要望していると思うが、状況を教えてほしい。
担当部局	数年前から引き続き要望しているが、実現していない状況である。ＪＲ東日本大宮支社に対しては、ホームドア設置、終電時間延長、戸田公園駅への通勤快速停車の３つを主に要望している。

須永委員	コミュニティバスの利用者のうち、２０歳から３９歳が６割を占めていることについて、車を運転できない高齢者をカバーできていないのではないか。路線に原因があるのか、高齢者向けの補助がないので費用的な問題があると捉えているか確認したい。
担当部局	高齢者や障害者への支援は福祉施策に関係してくる。コミュニティバスの運行体制見直しの中で、利便性の向上を検討していく。
宮崎委員	シェアサイクルの自転車管理はどのように行っているか。以前、家族が他自治体でシェアサイクルを利用した際、タイヤがパンクしていたことがあった。
担当部局	シェアサイクルの運営事業者が管理しており、市は関与していない。
宮崎委員	シェアサイクルに関して市が行っている補助を教えてほしい。
担当部局	公有地へのシェアサイクルポートの設置は、使用料を全額免除している。
佐藤委員長	総合振興計画前期基本計画中、ロジック・モデルシートに変更はあったか。
担当部局	微修正は行っているが、大幅には変更していない。
佐藤委員長	事務事業の加除はあったか。
担当部局	総合振興計画前期基本計画中、事務事業の加除や統廃合は行っていない。
佐藤委員長	施策指標「公共交通機関の利便性向上の満足度」について、総合振興計画前期基本計画中、上昇傾向にあり、特に令和３年度（３１．４％）から令和５年度（４３．１％）にかけて大幅に上昇した。市として、こ

	の結果をどのように受け止めているか。
担当部局	令和５年度は、コロナ禍の収束に伴い、市民活動が回復した年度と言える。公共交通機関を利用して外出ができるようになったことへの影響などが反映されたものではないかと考える。また、令和４年３月からシェアサイクルを導入した影響もあると捉えている。
佐藤委員長	「公共交通機関の利便性向上の満足度」向上のために注力した取り組みを教えてほしい。
担当部局	令和５年１１月に、美笹循環を除いてコミュニティバスのキャッシュレス化を導入し、利用者の約５８％がキャッシュレス決済を利用している。また、ノンステップバスの導入によるバリアフリー化を推進した。
佐藤委員長	運行本数や路線の増加などは行っていないか。
担当部局	路線を一部見直したが、本数の増減はない。
佐藤委員長	令和２年度の段階で、「公共交通機関の利便性向上の満足度」向上のために戦略的にシェアサイクルやキャッシュレス決済を導入したのか、それとも結果的に満足度が向上したのか。
担当部局	後者である。キャッシュレス化は従前より市民から要望があり、令和５年１１月にようやく導入した経緯がある。令和２年度の時点では、キャッシュレス決済の導入の見通しは立っていなかったと思われる。
佐藤委員長	戸田市地域公共交通計画は新規に策定したのか、それとも以前からある計画を改定したのか。
担当部局	平成３１年に戸田市都市交通マスタープランを策定したが、その内容を大幅に刷新して戸田市地域公共交通計画を策定したため、新規に近いものとなっている。

饗場委員	高齢者がコミュニティバスを利用するきっかけをつくるため、例えば１日乗り放題のカードを配布し、その後は利用者自身がチャージして利用するような仕組みを検討してはどうか。
担当部局	１日乗車券は２００円、回数券は１１枚綴りを１，０００円で販売している。
田中委員	路線バスからの乗り継ぎは可能か。
担当部局	「戸田公園駅」、「下笹目」、「北戸田駅」で路線バスからコミュニティバスに無料で乗り継ぐことができる。
須永委員	子育て世代の人は利用しているが、高齢者にはあまり知られていないイメージがある。市ホームページだけではなく、高齢者が集うイベントや戸田市将棋連盟の活動場所等で周知することによって、普段インターネットを閲覧しない人にも周知できると思う。
担当部局	運転免許証を返納した場合、２，０００円分の乗車券を配布しており、コミュニティバス利用のきっかけになることを期待している。
佐藤委員長	本施策にはカーボンニュートラルや地球温暖化の観点もあると思うが、環境部門が関係課として載っていない。実態を教えてほしい。
担当部局	環境への配慮という点で電気自動車への切り替えも考えられるが、現路線の運行を賄える性能を有した電気自動車がなく、導入は難しい。
佐藤委員長	マイカーから公共交通機関へシフトするような啓発を行う観点で、環境部局との連携が考えられるのではないか。
担当部局	戸田市バイシクルシティ推進プラン（自転車活用推進計画）にて、自転車の利用を促す取り組みは行っている。

佐藤委員長	戸田市地域公共交通計画において、環境への配慮に関する内容は盛り込まれていないのか。
担当部局	路線バスについて、電気自動車への導入を検討・推進することが盛り込まれている。
	〇資源の方向性、その他
長野委員	施策評価シート上の「今後の方向性（人員）」において、「コミュニティバスの運行体制を見直す」とあるが、見直すことは決定しているのか。
担当部局	既に見直すこと自体は決定しており、戸田市地域公共交通計画に明記している。
長野委員	見直しの内容を教えてほしい。
担当部局	運行ルート、ダイヤ、運賃を見直す予定である。運賃については、平成１３年から現在まで１００円で据え置いてきたが、戸田市地域公共交通協議会にて検討する予定である。
長野委員	一定の距離に駅やバス停などがない地域が多いということか。
担当部局	駅から８００m、バス停から３００m圏内を公共交通カバー圏域としており、戸田市は全人口の９８％をカバーしている。ただし、美女木地区や笹目地区など、１日あたりのコミュニティバス運行本数が少ない点を不便と感じる状況があり、改善する必要があると認識している。
長野委員	運行ルートと運行本数を変更すると、補助金の投入量も変わるのではないか。
担当部局	補助金や利用料金に影響はあると考えている。路線バスを補完する役割を担っているコミュニティバスが、運賃収入のみで収支を保つのは非

	現実的であり、公費投入はやむを得ないと認識している。
濱田委員	事務事業評価シート「コミュニティバス運行事業」の「事業の見直し・行財政改革の取組内容」において、「バス車両の経年劣化による交通サービスの持続性の低下を防ぐ」との記載がある。経年劣化の判断基準を教えてほしい。
担当部局	走行距離が４０万ｋｍ以上、または走行年数が１１年以上の場合を入れ替え対象としている。
濱田委員	現在導入している車両の状況を教えてほしい。
担当部局	令和８年度に２台、令和９年度に１台、令和１０年度に１台更新予定である。
佐藤委員長	施策評価シート上の「今後の方向性（人員）」において、「コミュニティバスの運行体制を見直すため、現行の人員体制を維持していく必要がある」との記載があるが、解説してほしい。
担当部局	事務事業評価シートには掲載していないが、「コミュニティバス運行事業」の中で、令和９年度から令和１０年度にかけてコミュニティバス運行体制の見直しを考えており、委託事業による実証運行等を計画している。金額が確定していないため、令和９年度以降の計画額は据え置きとしている。
濱田委員	事務事業評価シート「自転車駐車場管理事業」について、賃借料が上がった場合、事業費も上がると考えられるが、利用料金に価格転嫁されるのか。
担当部局	指定管理者が利用料金を決定しているが、賃借料の上昇分を利用料金に反映させることは考えていない。なお、令和８年度中に、一部の自転車駐車場で利用料金の改定を実施した。

饗場委員	改定した市立自転車駐車場の利用料金を教えてほしい。
担当部局	一時利用の場合、１時間無料、９時間まで１００円、９時間以上１５０円である。定期利用は、市内在住者は月額１，９００円、市外在住者は月額３，０８０円である。 ５　閉　会

別記様式

会　議　録

会議の名称	令和８年度第４回戸田市外部評価委員会 （施策２９　多様な働き方への支援・充実）
開催日時	令和８年８月６日（木）１５時００分　～　１６時１６分
開催方法	５０１会議室
出席者氏名	委員長　佐藤　徹　　副委員長　長野　基 委　員　濱田　和輝　　委　員　田中　治夫 委　員　宮﨑　仁美　　委　員　饗場　順子 委　員　須永　由美子
欠席者氏名（委員）	無し
説明のため出席した者	経済戦略室　清水室長、長谷川担当課長 生活支援課　高木課長 健康長寿課　林課長 障害福祉課　長友課長 親子健やか室　工藤課長
事務局	渡辺課長　石嶋主幹　藤田主任　大原主事
議題	１　外部評価委員紹介 ２　担当部局紹介 ３　外部評価ヒアリング
会議の経過及び会議結果	別紙のとおり
会議資料	１　次第及びタイムテーブル ２　施策評価シート及び事務事業評価シート ３　ロジック・モデルシート ４　事前質問及び回答

（会議の経過）

発　言　者	議題・発言内容・決定事項
	１　開　会 ２　外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。 ３　担当部局紹介 評価対象施策担当部局の紹介を行った。 ４　外部評価ヒアリング **〇施策の概要**
担当部局	概要説明を行った。
	〇事務事業の妥当性、施策指標の妥当性
宮崎委員	施策指標「多様な働き方実践企業数」に関連して、多様な働き方実践企業の概要を教えてほしい。
担当部局	多様な働き方実践企業認定制度は、多様で柔軟な働き方を実践している企業等を埼玉県が認定する制度である。テレワーク制度やフレックスタイム制度の導入など、働き方改革を行っている企業が対象となる。
長野委員	多様な働き方には福祉的就労や短時間勤務なども含まれると思うが、労働者協同組合法に基づく働き方も、本施策の対象範囲に含まれるか教えてほしい。
担当部局	人に焦点を当てた施策であるため、労働組合は主な対象とはしていない。あくまで、働き手がどのような働き方を選べるかという点が本施策の主眼である。
濱田委員	事前質問に関連して、中間成果「市内での起業につながる」というのはスタートアップ支援の目標として弱いのではないか。起業の後押しだけで

	はなく、その後、事業が軌道に乗ったかのモニタリングも重要であると思うが、本施策の中で実施しているか。
担当部局	継続して事業活動できるという点は大変重要であるが、継続的なモニタリングは行っていない。現在、施策２９「多様な働き方の支援・充実」の中で、事務事業のアウトプットとしてセミナーの開催数、施策のアウトカム指標として実際の創業数を掲げている。起業後のフォローについては、課題として今後検討する。
饗場委員	高齢者の定義及び人数を教えてほしい。
担当部局	６５歳以上を高齢者として定義しており、令和７年１月１日時点で、戸田市内には高齢者が２４，０３８人いる。なお、労働の観点で、年齢に上限は設けていない。
田中委員	求人募集や採用における年齢制限は、法律により原則として禁止されている。 求人という観点では他にも課題があり、埼玉県と東京都の間には賃金水準に地域間格差がある。また、身近な小売店等でも高い時給で募集が行われるなど、市内の事業所における人材確保は非常に厳しい状況にある。特に学生等の若い世代は、より条件の良い都内へ流出しやすい傾向にある。
須永委員	施策指標「市内事業所の従業者数」には、短時間勤務者やフリーランスの人も含まれるか。
担当部局	含まれる。
饗場委員	外国人の就労支援はどのようになっているか。
担当部局	外国人就労はかなり専門的な分野であるため、埼玉労働局と協定を結んでいて、相談があった場合はハローワークにつなぐ運用をしており、市では特段実施していない。

須永委員	ロジック・モデルシートの産出「労働団体の活動が継続的に行うことができる」とあるが、戸田市内にある労働組合を教えてほしい。
担当部局	「戸田地区労働組合協議会（戸田地区労）」と「連合埼玉 川口・戸田・蕨地域協議会」の２団体に助成している。
濱田委員	労働流動性の高い昨今、あえて退職金を設けずに、代わりに給料をアップしているスタートアップ企業もある。そのような中、退職金制度の確立を支援することを福利厚生の充実と捉えている背景を教えてほしい。
担当部局	以前は戸田市独自の退職金支援制度があったが、それを廃止し、国の中退共に上乗せする補助制度とした経緯があり、事業者支援につながると捉えており、継続している。
濱田委員	退職金ではなく給料に上乗せする形で補助する方法もあるかと思うが、変更する予定はあるか。
担当部局	現時点では、現行の取り組みを継続する予定である。
佐藤委員長	前期基本計画の施策指標を決定した際の政策的議論を教えてほしい。
担当部局	前期基本計画決定時の政策的議論の経過は、把握できていない。ただ、前期基本計画で掲げていた「多様な働き方実践企業数」及び「創業比率」は、施策指標としては率直にふさわしくなかったという反省がある。後期基本計画では、アウトプットではなくアウトカムを施策指標として掲げた。具体的には、相談支援や就職支援セミナーを行った結果として、「戸田市ふるさとハローワークの就職決定数」を施策指標とした。また、「創業比率」については、経済センサス及びＲＥＳＡＳでは確認できなくなってしまったため、後期基本計画では把握可能な「創業者数」に変更した。
佐藤委員長	既に後期基本計画がスタートしており、新しい施策指標が決定している

	タイミングではあるが、確認したい。 　前期基本計画と後期基本計画を見比べると、「市内事業所の従業者数」だけは継続している施策指標である。ロジック・モデルシート上の最終成果「多様な働き方を選択することが可能となる状態」は、シンプルでわかりやすいが、多様な働き方が選択可能かを測る指標として、適当と言えるだろうか。基本的なデータとして参考にはなるが、別のアウトカム指標の方が適切であったと思う。
担当部局	後期基本計画策定時に苦慮しながら施策指標を設定した。例えば、「労働力率」とすることも検討したが、国勢調査の結果でしか測れないため、５年に１度しか実績を出せないことから断念した。本施策では市内事業者への支援も行っており、継続的に数値を追跡できるという点から、「市内事業所の従業者数」は残置した。
佐藤委員長	ロジック・モデルシート上の最終成果「多様な働き方を選択することが可能となる状態」の主語は住民か。
担当部局	そのとおりである。
佐藤委員長	総合振興計画の施策の目的として、キャリア形成の実現について言及されているが、該当する事務事業を教えてほしい。
担当部局	「労働対策事業」の中で、未就労者の就労支援を実施している。キャリア形成は、今働いている人のステップアップという意味合いではなく、未就労者に対する就職支援やキャリアデザインを指す。
長野委員	本施策では女性や若者もターゲットにしているが、個別の効果はわからないという状況になっている。効果がわからない分野に対して、どのようにリソースを配分する設計としたのか、その理由を教えてほしい。
担当部局	女性や高齢者等、就職に苦慮している層に支援を行うという意味で施策の目的に例示したが、個別の効果までは把握していない。

長野委員	法人住民税の均等割を払い始めた事業者の数を確認することで、変化を捉えることはできないか。
担当部局	そのようなデータの抽出はしていないのが現状である。就労支援自体は、国の役割が大きく、県でも様々な取り組みを実施している中、市としてできる範囲は限られる。女性向けや高齢者向けの就職支援セミナーは開催しているが、予算・人員の限りがあるので、その前後におけるデータ分析までは行っていない。
佐藤委員長	施策の目的の中で、セグメントを分けて記載している。例えば、健康長寿課では高齢者の就業率に関するデータを持っているか。
担当部局	持っていない。
佐藤委員長	第４次総合振興計画では、「高齢者の社会参加の促進」という施策があったと思うが、現行計画の施策３２「市民活動の活性化と地域交流の促進」に統合されたのか。
事務局	施策１１「高齢者福祉環境の整備・充実」に統合された。
担当部局	戸田市ふるさとハローワークを介した就職者については、年代別のデータを把握している。
須永委員	市内事業所における女性従業員の比率や、女性管理者の比率は把握しているか。
担当部局	把握していない。
須永委員	女性の就労に特化した取り組みは行っているか。
担当部局	「起業支援事業」や「労働対策事業」の中で、女性を対象とした就職支

	援セミナーを開催しているが、女性に特化した事務事業は設けていない。
佐藤委員長	男女共同参画の観点で、他の所属が女性向けの取り組みを事業化している可能性はあるのではないか。もし事業化しているのであれば、本施策に再掲すべきである。
事務局	他部署で女性向けの起業支援や就職支援を行っていない。以前は、経済戦略室に女性活躍応援担当があったが、第５次総合振興計画開始時に同担当が廃止され、基本的には男女の区別なく取り組みを実施することとなった。
担当部局	女性だけでなく男性に関する市独自のデータは扱っていない。
佐藤委員長	政策判断として女性活躍応援担当を廃止したと思われるが、結果としてよかったか否かの判断は必要である。併せて、事務事業も廃止されたのか。
担当部局	女性活躍応援担当は廃止したが、取組としては継続しており、事務事業の中で女性に特化した支援は継続して行っている。
佐藤委員長	具体的な事務事業名を教えてほしい。
担当部局	例えば、「起業支援事業」の中で、対象を女性に絞った起業支援セミナーやチャレンジショップを開催している。
佐藤委員長	「起業支援事業」の目標達成状況では、性別の数値が掲載されていないが、内訳を教えてほしい。
担当部局	起業支援セミナーは、全１２回のうち７回が女性向けである。
饗場委員	市役所でも開催していたか。
担当部局	セミナーは商工会館で、あいパルではチャレンジショップを開催してい

	る。
須永委員	実施しているが、事務事業評価シート上はデータを掲載していないということか。
担当部局	そのとおりである。
饗場委員	若者を対象とした事業は実施しているか。
担当部局	若者のみを対象としたセミナーは実施していないが、多くのセミナーで対象年齢を絞っておらず、実際には若者もシニアの方も参加しているというのが実態である。
須永委員	多様な働き方を掲げている一方で、資料上は行っている取り組みが見えにくい。実際に実施しているのであれば、見える化してほしい。
長野委員	戸田市役所に相談で来庁した人の統計は取っているのか。
担当部局	統計を取っており、男女比では男性が若干多く、昨年度のふるさとハローワークの就職決定者は男性１３４人、女性が１１９人だった。ふるさとハローワークなので、地元で働きたい人の相談が多く、シニアの男性が比較的多い。
長野委員	障害者に関する統計は取っているか。
担当部局	障害者と外国人はふるさとハローワークで対応しておらず、ハローワーク川口を案内している。
	○資源の方向性、その他
濱田委員	施策評価シート上の予算の方向性に関して、「令和８年度からの戸田市若者奨学金返済サポート補助金の実施に伴い、予算の増加を見込んでいる。」とあるが、概要を教えてほしい。

担当部局	市内在住の４０歳未満の若者で、市内に所在する中小企業等に就労する者を対象に、奨学金の返済額の一部を最大５年間補助する、申請主義の制度である。金額としては、月額最大１万円、初年度は年間最大６万円の補助を受けられる。
濱田委員	贈与型か。
担当部局	奨学金の返済をサポートする補助金であり、返還義務のない贈与型である。
須永委員	「工業振興事業」の事業費について、令和８年度及び令和９年度と比較して、令和１０年度及び令和１１年度が増額している理由を教えてほしい。
担当部局	産業立地をより一層推進するべく、産業立地推進事業のメニュー変更を見込んでいるためである。 事務事業評価シート上、令和７年度は決算額、令和８年度は予算額が掲載されており、実際に令和７年度の予算額は令和８年度と同規模であったが、執行率が低かった。 産業立地支援推進事業は、立地した翌年度の固定資産税の支払いに充ててもらう内容である。申請主義ではあるが、産業立地が多い場合は、翌年度の補助額が増えることになる。
濱田委員	「工業振興事業」の事務事業評価シートについて、受益・負担の公平性の評価に当たり、「補助金以上に事業者からの税収が期待できるため」との記載があるが、単年度ではなく複数年度で捉えているか。また、どのようにモニタリングを行っているか。
担当部局	補助金を活用して立地が進めば、市内で数年間は継続して事業を実施してもらえる可能性が高く、市外への移転防止にもつながり、税収が増えると見込んでいるが、実際の税収の計算までは行っていない。

佐藤委員長	再掲の事務事業については、本施策の資源の方向性の評価には含めないという理解でよいか。例えば、「工業振興事業」は施策３０が本籍であるが、本施策に再掲されている。
事務局	そのとおりである。施策評価シート上の事業費には、再掲の事務事業の事業費は含まれていない。
長野委員	若者奨学金返済サポート補助金について、対象枠の拡大や補助額の増額は見込んでいるか。
担当部局	現状は、今年４月から９月までの期間、月額１万円を補助することが決まっており、来年度は１０月から翌年９月までが対象となる。対象枠の拡大や補助額の増額については、実績を見て検討する。
濱田委員	このような補助金制度は、なぜ支給しているのかが曖昧になりがちである。例えば、音楽系の公益法人では、奨学金を支給した人が将来的にどのような成果を出しているのかモニタリングし、効果検証を行っている事例もある。戸田市においても、成果が見える形でアピールすると、政策の意義がより市民に伝わるのではないか。
佐藤委員長	効果検証を行う予定はあるか。
担当部局	事後の申請・交付であるため、実績の把握を行う予定である。市内企業に若者を呼び込む一助になることを期待しているため、今後企業からの声を拾っていきたい。
	５　閉　会